

平成 30 年度 事務事業評価シート (評価対象 平成 29 年度実施事業)

事業名	雇用確保安定事業			事務事業コード	3511-1
担当	経済 部	商工振興課	課	商工業支援 係	事業開始年度 平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (融資)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 雇用の確保と安定が図られることにより、勤労者が安心して仕事をしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久職業安定協会の事業(就職ガイダンス等)を推進する。 ・佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援する。 ・佐久市勤労者互助会の事業を推進する。 ・中小企業退職金共済掛金補助金(新規加入者の掛金年額の100分の20・限度額7,200円)により、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図る。 ・インターンシップ事業を推進する。(事業所向け補助金:実習生の受入1人1日当たり15,000円)(実習生向け補助金:交通費上限10,000円、宿泊費1泊上限5,000円×5泊) ・雇用対策事業補助金(離職者又は新規学卒者の雇用1人当たり30万円 45歳以上の離職者は45万円)により雇用の促進を図る。 ・移住者雇用対策事業補助金(移住者の雇用1人当たり15万円) ・資格取得費補助金(従業員の資格取得経費の2分の1を補助、上限10万円) ・就職支援員の配置(企業訪問による求人状況や学校訪問による学生の就職活動状況の情報収集等) ・長野県労働金庫と協調し、生活資金融資制度により勤労者の生活の安定を図る。 ・東京及び市内での就職面接会等を実施する。 ・佐久市無料職業紹介所の開設準備を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
コスト	事業費	64,588		62,566		62,385		
	人件費	常勤職員	1.30 人	8,541	1.30 人	8,710	1.50 人	10,050
		非常勤職員等	1,728 時間	1,713	1,656 時間	450	3,138 時間	0
		人件費合計	10,254		9,160		10,050	
	総事業費	74,842		71,726		72,435		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	43,278		43,276		43,276		
	一般財源	31,564		28,450		29,159		
	財源合計	74,842		71,726		72,435		

平成 29 年度 実施内容	佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催、企業ガイドブックの作成及び配布、高校生対象の事業所見学会、会員企業の新入社員研修会を実施。 佐久市勤労者互助会事業として、会員への保険給付事業及び親睦事業を実施。 市単独事業としては、東京及び市内での就職面接会、中小企業退職金共済掛金補助、インターンシップ事業(事業所向け及び学生向け)、雇用対策事業補助、移住者雇用対策補助、資格取得費補助、勤労者のための生活資金の融資、就職支援員による学校訪問及び企業訪問を実施。
------------------	---

活動指標	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
インターンシップ事業 受入事業所登録数	件	実績	14	19	
		目標	30	30	30
	%	達成率	46.67%	63.33%	
成果指標	単位				
インターンシップ 実施学生数	社	実績	17	11	
		目標	15	18	18
	%	達成率	113.33%	61.11%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	インターンシップ事業や資格取得費補助金については、昨年度の実績よりやや減少してしましたが、移住者雇用対策事業補助金の利用については増加傾向にある。就職ガイダンスや東京及び市内での就職面接会については、開催時期を変更したり周知を強化したことにより、参加する学生等の人数が増加した。就職支援員が市内企業や学校へ訪問し、調査・情報収集を行ったことにより、雇用を取り巻く現状等が把握でき、各施策に生かすことができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	就職面接会については、民間ですでに実施しているが、市内企業のニーズや学生等の就職活動の状況、市内の雇用情勢等を把握するために、市での実施が必要である。また、雇用の安定した確保や勤労者が安心して仕事に取り組める環境を構築するためには、ハローワークや県、商工団体等の関係機関との連携が重要であり、市が支援していく必要がある。
事業の 課題		有効求人倍率は依然として高く、人口減少の影響もあり、市内企業の人材確保は厳しい状況にある。そのような状況の中で、学生等の就職活動の開始時期が年々早まっており、企業の採用活動の状況も常に変化しているため、社会情勢に対応した新規事業の実施や現行制度の改善、充実を検討していく必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	拡充	期間・時期	平成	年度	～	平成	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	現行の事業の改善や見直しを検討するとともに、新規事業として無料職業紹介所「さくさくワーク」を開設し、就職支援員による就職相談、職業紹介を実施し、市内企業における雇用の確保及び市民や移住希望者、学生等に対する就職支援施策の強化を図る。						